

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流動資産	1,312,790	I. 流動負債	163,882
現金預金	933,105	未払費用	39,875
未収運用受託報酬	348,623	預り金	1,593
前払費用	16,177	未払法人税等	66,166
繰延税金資産	14,598	未払消費税等	35,254
その他	284	賞与引当金	20,992
II. 固定資産	361,631	II. 固定負債	92,850
1. 有形固定資産	31,058	退職給付引当金	68,020
建物	26,895	役員退職慰労引当金	24,330
器具備品	4,163	その他	500
2. 無形固定資産	30,613	負債合計	256,732
ソフトウェア	30,473	純 資 産 の 部	
商標権	139	I. 株主資本	1,399,130
3. 投資その他の資産	299,959	1. 資本金	200,000
投資有価証券	233,449	2. 利益剰余金	1,199,130
出資金	5,000	利益準備金	28,000
敷金	24,661	その他利益剰余金	1,171,130
差入保証金	16,000	繰越利益剰余金	1,171,130
繰延税金資産	20,849	II. 評価・換算差額等	18,558
		その他有価証券評価差額金	18,558
		純資産合計	1,417,689
資産合計	1,674,421	負債及び純資産合計	1,674,421

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～25年

器具備品 4年～20年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 93,803千円

#### (2) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 617千円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、役員退職慰労引当金及び退職給付引当金並びに賞与引当金であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用規程に基づき収益性、流動性、安全性に留意した金融資産で運用資産を構成するものとし、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。これらについて、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握するとともに、満期保有目的以外のも

のについては、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しております。なお、満期保有目的の債券は格付けの高い債券で信用リスクは僅少です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000	50,200	200
②その他有価証券	183,449	183,449	—
資産計	233,449	233,649	200

(\*)重要な金融商品として、現金預金及び未収運用受託報酬がありますが、金融商品の時価の算定方法に記載のとおり、貸借対照表計上額と時価に差額がないことから、上表には含めておりません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

現金預金及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員及びその近親者	松雪恵津男 (当社代表取締役)	なし	福岡リート投資法人 執行役員	資産運用受託等	958,339	未収運用受託報酬	348,623

(注)取引条件については当事者間で協議の上、資産運用委託契約により金額を決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 354,422円44銭

1株当たり当期純利益 58,995円19銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	235,980千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式にかかる当期純利益	235,980千円
普通株式の期中平均株式数	4,000株